

インドネシア：政策金利の据え置きを決定 据え置きは2ヶ月連続、通貨ルピアの安定を重視

インドネシア中央銀行（BI）は11月19日、政策金利の据え置きを決定しました。据え置きは2ヶ月連続で、通貨ルピアの安定を目的とした措置です。

BIの動向、市場の反応および今後の見通しについて解説いたします。

▶ 市場予想通り、政策金利を4.75%に据え置き

金融政策の概要：

- BIは、11月19日に終了した金融政策決定会合で、政策金利（7日物リバースレポ金利）を4.75%に据え置くことを決定しました。背景には、通貨ルピアがアジア新興国通貨の中で依然として弱含みで、10月以降も下落が続き、過去最低水準で推移している状況があります。
- BIは昨年9月以降、累計6回の利下げを実施し、合計で150bps（1.50%）引き下げてきました。今回の据え置きについて、BIは「ルピアの安定性を確保するための措置」と説明しています。今後の追加利下げは、インフレ見通し、為替動向、金融政策の効果を総合的に評価したうえで検討する方針です。

インフレ動向：

- 2025年10月のインフレ率は前年同月比+2.86%と、前月の同+2.65%から加速したものの、依然としてBIの目標レンジ（2.5%±1%）内に収まっています。BIは、今後2025年および2026年のインフレ率についても、引き続き目標レンジ内で推移すると見込んでいます。

経済成長見通し：

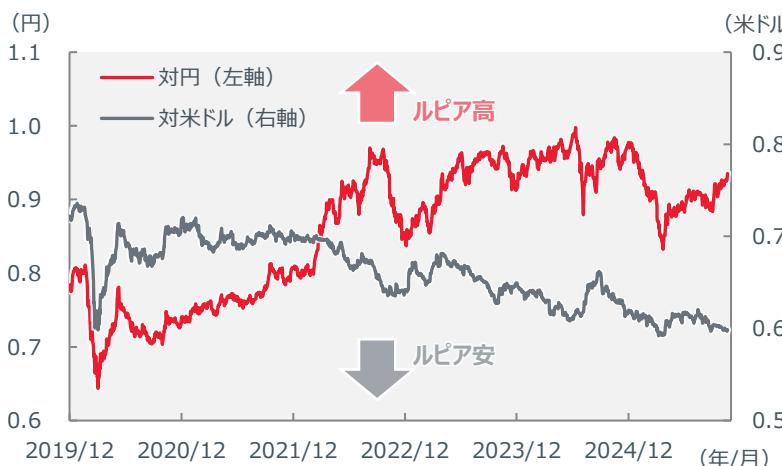
- 2025年第3四半期の経済成長率は、前期からやや鈍化したものの、堅調な輸出と政府消費の増加に支えられ、前年同期比+5.04%となりました。BIは、国内需要を強化するためには家計消費と投資の一層の促進が必要であると指摘しています。また、第4四半期には家計消費の増加が見込まれることから、経済成長率は堅調に推移すると予測しており、2026年にわたって持続的な成長が期待されています。

政策金利と
インフレ率
政策金利*とインフレ率**の推移
(2019年12月31日～2025年11月19日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメント作成。
* 7日物リバースレポ金利。
** 消費者物価指数（CPI）上昇率。前年同月比。2025年10月まで。

為替
インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移
(2019年12月31日～2025年11月19日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメント作成。
※ 対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメント株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュラーンス社とは関係ありません。

イーストスプリング・インベストメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

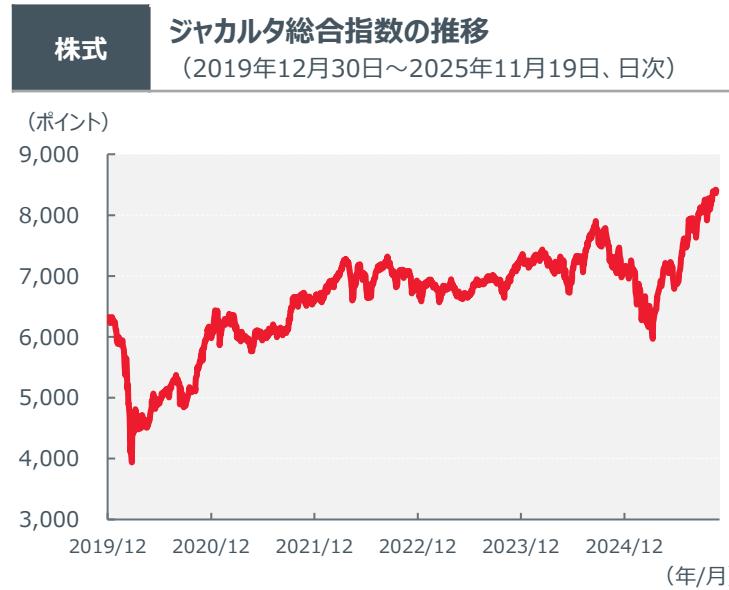
2511120(04)

(1/2)

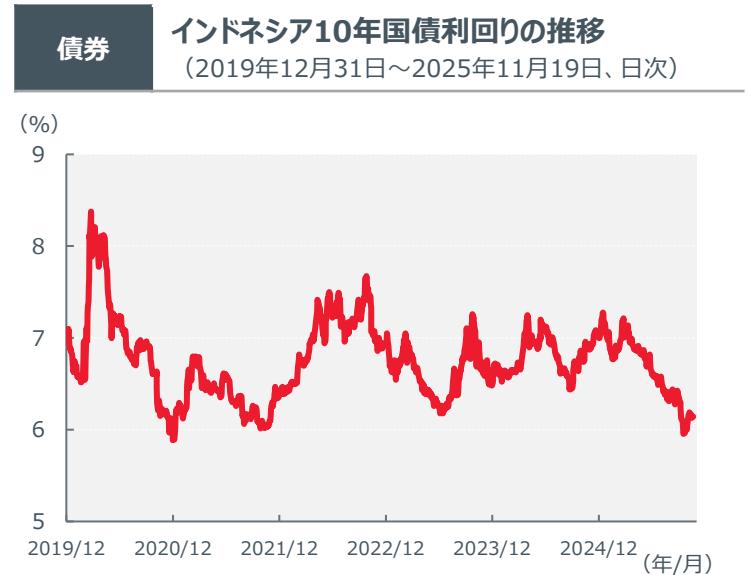
▶ 市場の反応と今後の見通し

- 市場では、政策金利の据え置きが予想されていたため、今回の決定は想定内となりました。発表当日の19日、インドネシア株式市場（ジャカルタ総合指数）は前日比0.53%上昇しました。債券市場では10年国債利回りが前日比+0.1bps(0.001%)とほぼ横ばいで推移し、為替市場では、ルピアが対米ドルで0.24%、対円で0.80%上昇しました。
- プラボウォ大統領は、2029年の任期終了までに経済成長率を8%に引き上げることを公約しています。BIは、ルピア安定化策として、NDF（ノンデリバラブル・フォワード）およびDNDF（国内NDF）市場への介入を強化し、流通市場での政府証券（SBN）の購入を継続しています。また、信用拡大と流動性管理の強化を目的に、マクロプルーデンシャル政策***の最適化を進めています。さらに、デジタル決済インフラの整備や決済システムの統合を通じて、金融包摂と経済のデジタル化を支援する取り組みも継続しています。
- BIは、今後もインフレを目標レンジ内に抑えつつ、ルピアの安定を維持しながら、景気支援のために追加の政策金利引き下げを模索する姿勢を示しています。当社は、今回の据え置きはこれまでの金融緩和策の効果が十分に浸透するかどうかを見極めるための時間を確保する狙いがあるとともに、ルピア安定への警戒感を反映したものと考えています。
- インドネシア政府は10月中旬、3,500万世帯に総額30兆ルピアを給付する追加経済対策を発表しました。こうした政策により、国内消費の下支えと経済成長の継続が期待されています。インドネシアは、人口動態の優位性と堅調なマクロ経済基盤を背景に、中長期的に有望な市場であると考えています。引き続き状況を注視し、中長期的な投資機会に基づいた運用を行ってまいります。

***金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づき制度設計、政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保する政策



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧説・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがあります。また、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。